

豊明市行政評価制度 「事務事業」評価票

一般事務事業	経常事務事業	建設事務事業
--------	--------	--------

第5次行政改革大綱第1次実施計画との関連		有 ・ 無
<input type="checkbox"/> 有		
<input checked="" type="checkbox"/> 無		

1 事務事業の概要

1-1 事務事業の名称	市民歩け歩け運動開催事業							
1-2 担当	部	教育部	課 又は施設	体育課	係	体育振興係	評価票作成者	体育振興担当係長 小島孝延
1-3 総合計画における施策の体系	節	教育文化 「個性ある文化と豊かな人間性を育むまちづくり」			基本施策	生涯スポーツ・スポーツ振興	コード	4 2 1
	項	生涯スポーツ・スポーツ文化			単位施策(中)	生涯スポーツの充実	コード	4 2 1 2
					単位施策(小)	スポーツイベントの開催	コード	4 2 1 2 4
1-4 事務事業の目的の精査	対象と対象の数	市民歩け歩け運動の参加者		意図(対象を事務事業によってどのような状態にするのか)	市民が気軽に参加でき、健康増進に結びつくスポーツイベントを開催する。			
1-5 事務事業の内容	市民が気楽に参加できるスポーツイベントとして「市民歩け歩け運動」を開催する。「市民歩け歩け運動」は、毎月第1日曜日に市民が二村山を目指して歩くスポーツイベントで体育指導委員会の企画によるものである。							

2 事務事業実施の状況

2-1 事務事業の実施における基本認識	事務事業実施にあたって心がけた改善の取組み		社会状況等の事務事業がおかれる環境把握		市民ニーズの認識	
	平成18年度	夏季・冬季の開催時間の周知を図るため広報等でPRした。	市民の健康志向に伴い、スポーツイベントの開催に関心が高まりつつある。		市民にとって気軽にスポーツに参加できる機会が必要とされている。	
	平成19年度					
	平成20年度					
	平成21年度					
	平成22年度					
	平成23年度					
	平成24年度					
	平成25年度					
	平成26年度					
平成27年度						

2-2 総合計画における単位施策成果指標	事務事業成果指標名		前期目標値(単位)	後期目標値(単位)	指標の説明
	市民歩け歩け運動の参加者数(人)		5,500(人)	5,600(人)	現在の参加者から5%アップ増えることを目標とする。

2-3 成果指標に係る活動実績とコストの推移(アウトプット分析)	活動実績 a(人)	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	直接事業費 b(千円)	5,369									
	人件費 c(千円)	339									
	合計コスト d(b+c)(千円)	2,412									
	単位コスト d/a(千円)	2,751									
		1人当たり0.5	当たり								

アウトプット実績(活動数値)の補足説明 → 事業費 講師謝礼 90千 報償品費 249千
人件費 市民歩け歩け運動 6,702千*0.03*6人*2回=2,412千

		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
2 - 4 成果指標に対応する実績と達成度の推移	指標対応実績(単位)	5,369(人)									
	後期目標値に対する達成度(%)	95.9(%)									

3 事務事業の自己評価結果

3 - 1 評価結果(アウトカム自己分析)		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
単年度担当課評価		A									

- 4段階評価結果
- A : 上位目的である施策に貢献しているので継続する
 - B : 事務事業の実手法や環境(予算的・人的)に改善が必要
 - C : 縮小等、事務事業としての見直しが必要
 - D : 事務事業の廃止が相当

- 判断の基準
- 必要性(必要な事務事業であるか)
 - 公共性(公が実施する意味があるか)
 - 妥当性(ニーズに対して投入が適正か)
 - 効率性(結果に至る活動に無駄はないか)
 - 有効性(活動の結果が上位の目的に貢献しているか)
 - 市民満足度(事務事業が対象にしている市民を満足させているか)

3 - 2 評価の内容		今後の環境変化を踏まえた課題認識	次年度に向けて改善する取組み	事務事業の担当課としての単年度の取り組みの自己評価
平成18年度		団塊世代が参加しやすい、スポーツイベントを企画する。	体育協会・レクリエーション協会・体育指導委員会等の組織を使ってPR活動をする。	市民が参加しやすいスポーツイベントを提供した。
平成19年度				
平成20年度				
平成21年度				
平成22年度				
平成23年度				
平成24年度				
平成25年度				
平成26年度				
平成27年度				

4 事務事業の総合評価結果

4 - 1 総合評価の結果		結果	審査会による改善方向の指示
平成18年度		A	継続して事業を進めること。
平成19年度			
平成20年度			
平成21年度			
平成22年度			
平成23年度			
平成24年度			
平成25年度			
平成26年度			
平成27年度			